

． 1 次速報から 2 次速報への主な改定要因

今回の 1 次速報発表後に、推計に用いる基礎統計の入手などにより、2 次速報において改定される需要項目の主要なものは以下のとおり。

< 原系列 >

民間企業設備

1 次速報：供給側基礎統計の情報に基づいて推計

2 次速報：『四半期別法人企業統計』（財務省）等により推計される需要側推計値と供給側推計値を統合して推計（なお、供給側推計値も、基礎統計の欠落月値の入手、確報化により、改定される。）

民間在庫変動

原材料、仕掛品、製品、流通品の 4 形態の在庫のうち、

1 次速報：原材料、仕掛品について、1 次速報段階では、季節調整の際に利用している ARIMA モデルにより名目及び実質原系列を推計

2 次速報：原材料、仕掛品については、『四半期別法人企業統計』により推計（なお、製品、流通品も基礎統計の確報化等により、改定される。）

基礎統計の欠落月値入手、確報化等による改定

1 次速報：基礎統計の欠落月値については、補外推計。また、基礎統計の確報値が入手できない場合は、速報値を用いて推計（3 カ月目の『国際収支統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

2 次速報：1 次速報段階における基礎統計の欠落月値が入手できた場合は、補外推計値から置き換えて、また、確報化または遡及改定等がなされた場合は、速報値から置き換えて推計（当該四半期の『四半期別法人企業統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計。）

< 季節調整系列 >

四半期の季節調整系列については、上記により改定される原系列を含めて季節調整をかけなおすため、名目、実質ともに、1994 年 1-3 月期まで遡って改定される。

(参考) 1次速報値から2次速報値への改定幅について

実質GDPについて、2010年4-6月期⁽¹⁾から2023年10-12月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への当該期の季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均をみると、0.19(年率⁽²⁾0.76)%ポイントとなっている。

1: 民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を現行の方式に変更した期。

2: 前期比年率は、仮に当該期の前期比が4四半期続いた場合の1年間の伸び率をいう。

・その他の留意事項

(1) 基礎統計の遡及改定等の反映

今回の1次速報においては、基礎統計の追加入手等を踏まえた通常の改定を行っている。そのほか、以下に示す基礎統計の遡及改定等に対応して、所要の改定を行った。

| 改定された基礎統計 | 速報推計における遡及期間 | 公表時期 | 改定される推計 |
|--------------|--------------|---------|-------------------------|
| 国際収支統計 | 2021年1-3月期まで | 2024年4月 | 供給側推計 財貨・サービスの輸出入等推計 |
| 生産動態統計 | 2023年1-3月期まで | 2024年3月 | 供給側推計 |
| 鉱工業指数 | 2023年1-3月期まで | 2024年3月 | 供給側推計 |
| 商業動態統計 | 2023年1-3月期まで | 2024年3月 | 供給側推計 |
| 特定サービス産業動態統計 | 2023年1-3月期まで | 2024年3月 | 供給側推計 |
| 貿易統計 | 2023年1-3月期まで | 2024年3月 | 供給側推計 デフレーター推計 |

なお、デフレーター推計に用いている、「消費者物価指数」(総務省)の「外国パック旅行費」については、次の方法で調整を行っている。

まず、2023年3月から同年12月については、総務省の物価指数研究会(第24回)¹で示された、ウェブスクレイピング結果による試算値を用いている。2021年1月から2023年2月までは、「外国パック旅行」の価格全体に対する影響度が大きい航空費用の価格指数の前年同月比をもとに補外推計している。航空費用の価格指数としては、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)の「国際航空旅客輸送」を用いている。

また、デフレーター推計において消費者物価指数の総合指数を用いている品目については、こうして調整した「外国パック旅行費」を反映した指数を用いている。

¹ 物価指数研究会(第24回)書類番号1(令和6年2月6日)参照。
(<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/pdf/024-1.pdf>)

調整した指数は、2021年1-3月期以降の推計に遡及して反映している。²

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数は、2023年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)以降、速報期間である2023年1-3月期以降の異常値処理について、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論³を踏まえ、当面の間、外れ値の判定に用いる信頼区間を95%から99%に変更したうえで加法型異常値処理のダミー変数を設定する⁴。2023年1-3月期以降に設定しているダミー変数は下記表の通り。

(表) 2023年1-3月期以降に設定しているダミー変数

| 系列(名目及び実質) | X-12-ARIMAにおけるダミー変数 |
|--------------------------------------|--|
| 国内家計最終消費支出のうち | |
| 耐久財 | A02023.4(名目のみ), A02024.1(実質のみ) |
| 非耐久財 | A02023.1(名目のみ), A02023.2(名目のみ), A02023.3(名目のみ), A02023.4(名目のみ), A02024.1(名目のみ) |
| サービス(除く持ち家の帰属家賃、FISIM) | A02023.1(名目のみ), A02023.2(名目のみ), A02023.3(名目のみ) |
| 居住者家計の海外での直接購入 | A02023.1, A02023.2, A02023.3, A02023.4, A02024.1 |
| 非居住者家計の国内での直接購入 | A02023.1, A02023.2, A02023.3, A02023.4, A02024.1 |
| 民間原材料在庫変動 | A02023.2(名目のみ) |
| 民間仕掛品在庫変動 | A02023.1(実質のみ) |
| 財貨の輸出 | A02023.1 |
| サービスの輸出(除く非居住者家計の国内での 直接購入、FISIM) | A02024.1(実質のみ) |

上記を含む今回の1次速報における推計方法の変更等については、令和6年4月24

² 統計委員会第37回国民経済計算体系的整備部会 資料4(令和6年4月26日)参照
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000944389.pdf)

³ 統計委員会第35回国民経済計算体系的整備部会 資料2(令和5年10月30日)参照
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000909145.pdf)

⁴ 2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)以降、速報期間である2022年1-3月期以降の期間について、先験的な形では設定せず、各速報推計時点で、X-12-ARIMAの予測系列から外れ値となる場合に暫定的なダミーを設定していた。具体的には、2022年1-3月期以降の各期において、その前期を起点とした予測系列で95%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を設定していた。

日「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」を参照されたい。

「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2024/pdf/announce_20240424.pdf

（3）2024年1-3月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数について

2024年1-3月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数（実質季節調整系列：年率表示）は以下のとおり。

（単位：10億円）

| | 2023/ 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 2024/ 1-3 | 2024/1-3 実質 GDP 成長率に対 する寄与度 (%) |
|--------|--------------|---------|---------|---------|--------------|---------------------------------------|
| 民間在庫変動 | 4,293.9 | 3,763.9 | 996.9 | 196.1 | 1,306.0 | 0.2 |
| 原材料 | 737.8 | 1,481.0 | 464.8 | 50.7 | 297.2 | 0.1 |
| 仕掛品 | 2,218.0 | 438.4 | 326.6 | 652.0 | 57.1 | 0.1 |
| 製品 | 25.7 | 1,134.6 | 357.2 | 229.7 | 377.9 | 0.1 |
| 流通品 | 1,475.4 | 1,435.3 | 1,209.4 | 1,203.6 | 583.4 | 0.1 |

（4）2024年1-3月期1次速報の民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値について

2024年1-3月期1次速報における2024年1-3月期の民間企業設備の推計過程において、供給側基礎統計の情報に基づいて算出した供給側推計値は名目原系列前期比1.5%、また、供給側推計値の情報を用いて仮置きした需要側推計値は名目原系列前期比26.7%となっている。

・今後の四半期別 GDP 速報の公表予定

| | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 2024 年 1-3 月期 2 次速報値の公表予定 | 2024 年 6 月 10 日 (月) 8 時 50 分 |
| 2024 年 4-6 月期 1 次速報値の公表予定 | 2024 年 8 月 15 日 (木) 8 時 50 分 |
| 2024 年 4-6 月期 2 次速報値の公表予定 | 2024 年 9 月 9 日 (月) 8 時 50 分 |
| 2024 年 7-9 月期 1 次速報値の公表予定 | 2024 年 11 月 15 日 (金) 8 時 50 分 |
| 2024 年 7-9 月期 2 次速報値の公表予定 | 2024 年 12 月 9 日 (月) 8 時 50 分 |
| 2024 年 10-12 月期 1 次速報値の公表予定 | 2025 年 2 月 17 日 (月) 8 時 50 分 |
| 2024 年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定 | 2025 年 3 月 11 日 (火) 8 時 50 分 |

なお、上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、基礎統計の公表予定の変更等により、変更する可能性がある。

本件問合せ先：
内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民支出課
東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03-6257-1638 (直通)